

8．災害対応（大塚）

8.1 人的被害について

自治省消防庁の調べでは、3月30日7時30分現在の人的被害は、死者が福岡県で1名、負傷者が福岡県で754名、佐賀県で14名、長崎県で21名、山口県で1名の総計771名である。

表-8.1 人的被害の内訳

	福岡	佐賀	長崎	山口	大分	計
死者	1	0	0	0	0	1
行方不明	0	0	0	0	0	0
負傷者	754	14	2	1	0	771

死者1名は、福岡市東区において75歳の女性がブロック塀（高さ約1.5m、長さ約5m）の下敷きになり、全身打撲により死亡した。

負傷者の原因については、各地の病院によると、ガラス破片による切り傷が最も多く、次いで頭部打撲が目立った。骨折や全身やけどによる重傷者も少なくなかった。他には、飛んできた瓦で頭を打ったり、倒れた家具で打撲・下敷きになったり、バイクでの転倒や、料理中に油を入れた鍋がひっくり返ってのやけど、などにより負傷が発生した。

玄海島では、非常に多くの住家が倒壊したにも関わらず、幸い死者は出なかった。地震の発生した時間が10時53分であり、多くの人起きており、また昼食には早い時間で料理のため火を使っている人も少ない時間帯であったことが幸いしたと考えられる。玄界島の島民の大部分は漁業で生計を立てており、地震発生時、多くの漁師は漁に出ていた。

今回の地震の人的被害を検討すると次のようになる。

- a) ブロック塀の倒壊による全身打撲（死亡）
- b) ガラス破片による切り傷
- c) 倒壊した家具等・飛んできた瓦による打撲
- d) 倒壊した家具等の下敷き
- e) バイクの転倒
- f) 料理中のやけど

九州北部は地震の少ない地帯であったため、住民の地震に対する危機意識も他府県に比べて薄く、家具の転倒を防止するといった耐震対策を実施していないケースが多かった。家具類は倒れないように固定し、また割れたガラス類で手足を切らないように、地震後は室内でも靴やスリッパを履くようにする必要がある。

唯一の死者がブロック塀の倒壊による打撲であったが、建物被害の大きかった福岡県東区の志賀島や福岡市中央区の今泉を調査したところ、多くのブロック塀の倒壊被害が確認された。鉄筋入っていないブロック塀だけでなく、鉄筋が入っているブロック塀でも鉄筋

が塑性化したりして多くのブロック塀が倒壊していた（図-8.1，8.2）。ブロック塀の耐震設計について，今一度考える必要があると考えられる．



(a)ブロック塀倒壊の様子

(b)鉄筋の付着部

図-8.1 倒壊したブロック塀と鉄筋の配置状況（福岡市東区志賀島）



(a)ブロック塀倒壊の様子

(b)塑性化した鉄筋

図-8.2 倒壊したブロック塀と塑性化した鉄筋の様子（福岡市中央区今泉）

8.2 避難の状況について

(1)避難勧告

今回の地震においては，崖崩れ・法面崩壊のおそれのある地域や，倒壊危険のある建物の周辺地域において，福岡県の 19 世帯 40 名に避難勧告が発令された．

まず，3 月 21 日の 8 時 45 分には，崖崩れのおそれがあるとして，福岡市西区の西浦（図-8.3）で，8 世帯 24 名に避難勧告が出された．避難勧告は 30 日現在も解除されていない．

福岡市中央区大名では，21 日 15 時 5 分に，倒壊の危険性の高いビル 1 棟及び周辺店舗一帯（8 世帯 15 名）に立ち入らないように勧告が出された．仮補強工事（図-8.2）と検査の終

了を確認して、23 日 9 時に勧告は解除された。

このほか、法面崩壊のおそれのある地域で勧告が 1 件と、倒壊危険のある建物に関して勧告が 3 件発令（うち 2 件は工事の終了とともに解除）されている。



図-8.3 西浦の崖崩れの恐れのある地帯



図-8.4 大名の倒壊恐れのあるビル

(2)自主避難

避難者数は、地震発生翌日の 3 月 21 日が最大で、総数 2877 名（福岡県：2876 名、佐賀県：1 名）にのぼった。

地震から 1 週間が経つ 30 日 7 時 30 分現在福岡市においても、569 名（玄界島から避難所に自主避難中の 440 名を含む）、前原市において 21 名が自主避難しており、福岡県において総計 590 名が避難している。

8.3 各機関の災害対応

(1)自治体の対応

福岡県は 20 日、地震発生直後の 10 時 53 分に災害対策本部を設置し、陸上自衛隊に玄界島への災害派遣を申請するとともに、福岡市へ災害救助法を適用することを決めた。

福岡市、北九州市など県内各地の自治体も災害対策本部を設け、被害状況の把握を急いだ。10 時 59 分には福岡市が消防ヘリで情報収集活動を開始し、12 時 10 分には北九州市が消防ヘリで情報収集活動を開始した。13 時 5 分には福岡市消防局が玄界島に消防ヘリ 2 機を派遣し、消防職員・消防団員が玄界島で救出活動を開始した。

福岡市消防局の出動件数は、30 日現在において、総計 243 件（内、救急 82 件）であり、出動人員は 754 名、出動車両は 233 台に及んだ。

佐賀県も、地震発生直後に災害対策本部を設置した。その後、震度 6 弱を記録したみやき町に県職員を派遣するなど、被害情報の収集を行った。

長崎県も、地震後 10 時 59 分に災害対策本部を設置し、防災ヘリを揺れの強かった壱岐市に派遣し、情報収集活動を行った。

大分県も、11 時に災害警戒本部を設置し、防災ヘリで各地の被害状況の調査を行った。

熊本県は、11 時 18 分に、消防庁長官から佐賀県内の被害情報収集のため、緊急消防救助隊（防災ヘリ）の出動要請を受け、佐賀県内で被害状況の調査を行った。

このほか、山口県が 11 時 59 分に防災ヘリで山口県西部の被害情報の収集を行っている。また、大阪市の消防局は、消防庁長官から緊急消防援助隊の出動の要請を受け、福岡に向かっている。

(2)警察の対応

警察庁は 20 日、被災地で情報収集や救助活動、交通対策に当たる広域緊急救助隊約 160 人を派遣した。警察庁は、中国・四国・九州各管区警察局内の警察本部広域緊急救助隊に待機を指示し、車両約 50 台とともに広島、山口、熊本 3 県警による隊を福岡県内に送り、長崎県警の隊を佐賀県内に派遣した。広域緊急救助隊は、1995 年の阪神淡路大震災を契機に発足したものである。

(3)陸上自衛隊の対応

陸上自衛隊は 20 日、福岡県からの災害派遣要請に基づき、家屋の倒壊や多数のけが任の出た福岡市西区の玄界島に隊員約 200 名を派遣し、住宅支援にあたった。陸上自衛隊は、海上自衛隊所属を含むヘリコプター 7 機を出動させ、隊員のほか、ストーブ、照明器具、非常食などを搬送した。島民の避難先となっている福岡県中央区の避難所でも、住民に対する炊き出しや入浴の準備をした。

(5)政府の対応

政府は、地震発生直後の 11 時に、首相官邸の危機管理センターに官邸対策室を設置した。夕方には内閣副大臣を団長とする政府調査団が福岡入りした。